

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2056	(H.24)No.	2056
-----------	------	-----------	------

事務事業名		保育所費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
子ども部		保育幼稚園室		関元 則子	63-7919
新・継	事業期間			根拠法令等	
継続	平成	年度 ~	平成	年度	児童福祉法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
	重点施策コード	3-7.子育て・こども支援の充実(幼児教育・保育の充実)	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	196002
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	保育所費	
項	児童福祉費	(小事業名)	
目	保育所費	保育所費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
公立保育所の管理運営に伴う一般経費	

めざす効果(事業目的)	
子どもたちを取り巻く生活環境の改善が図れます。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	報酬 1,968千円 報償費 290千円 旅費 195千円 需用費 28,018千円 役務費 1,806千円 委託料 5,388千円 使用料及び賃借料 3,919千円 工事請負費 5,338千円 原材料費 163千円 備品購入費 1,855千円 負担金補助及び交付 553千円 補償補填及び賠償金 0千円	報酬 2,026千円 報償費 250千円 旅費 548千円 需用費 36,787千円 役務費 2,689千円 委託料 9,602千円 使用料及び賃借料 4,311千円 工事請負費 3,000千円 原材料費 68千円 備品購入費 368千円 負担金補助及び交付 669千円 補償補填及び賠償金 50千円	補助金・交付金	その他 ()	
	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	平成27年度(計画)	平成24年度と同様	平成24年度と同様
直接事業費	49,493千円	60,368千円	60,368千円	60,368千円	60,368千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	1,541				
県支出金	1,149	277			
地方債					
その他()	4,207	20,326	20,326	20,326	20,326
一般財源	(0) 42,596	39,765	40,042	40,042	40,042
人工数					
職員(人)	1.19人	0.67人	0.67人	0.67人	0.67人
臨時職員等(人)	0.70人	0.19人	0.19人	0.19人	0.19人
概算人件費	(0千円) 9,877千円	5,214千円	5,214千円	5,214千円	5,214千円
+ 総事業費	(0千円) 59,370千円	65,582千円	65,582千円	65,582千円	65,582千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	1,205	1,205	725	255	
	実績		1,232	1,250	655	195	191
成果指標	目標	%	-	-	-	-	57.0
	実績		-	53.8	56.5	58.6	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
民間保育園の移行の中、公立保育所の減少に伴い、入所者数の数値の変化がありますが、子どもたちを取り巻く環境改善がなされていく中で保護者の満足度も上がっています。	乳幼児教育の充実に向けて職員の資質向上・環境整備に取り組みを進めていきます。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	園舎も建築されてから長い年月が経過して老朽化してきている為、環境の改善をしていく必要がある。

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(拡大)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項